

提

言

命がけの飛躍

道の駅とみうら枇杷倶楽部元駅長 かとう ふみお
加藤 文男



成田からベトナムに向かっている。ハノイからベトナム戦争の激戦地であったダナンへと乗り継ぎ、隣接するクアンナム省へと向かう。通い慣れた道である。

初めてベトナムを訪れたのは2007年の1月で、笹川平和財団が支援してベトナム平和発展財団が事業を実施した「日越地方市民団体交流事業」の招聘によるものであった。飛行機と列車、レンタカーを乗り継いで、南のビンロン省からクアンナム省、ハティン省を訪問してハノイまで1,800kmを、2週間をかけて「道の駅」のシステムを紹介して廻った。

当時、私は南房総市の職員だったが、定年後の生き方を考えざるを得ない年齢であったので、有給休暇をいただいて参加した。

以来、10年間、40回を超えて通っている。これほどベトナムに通うことになるとは予想だにできなかった。

田舎公務員に国際協力の依頼が舞い込んだのは、2回目である。2003年に国際協力銀行から、タイ王国にODAで整備した「産業村」という施設の運営管理システムづくりを手伝うようにとの依頼であった。産業村はタクシン政権の目玉事業の一つであった。タイ全土に20箇所の施設を整備して地域振興を図ろうとする事業で、コンセプトが「道の駅」に似通っていたことからの依頼であった。

当時、勤務していた枇杷倶楽部の経営も軌道に乗り始め、新たな発展の可能性を模索していた頃でもあったので、国際協力の

意味を深く考えずバンコクへと向かった。

その、枇杷倶楽部の立ち上げは難渋した。バブル経済が崩壊した1993年のオープンであり、「道の駅」の認知度も低かった。

しかも、当時の町長からは「文化と地域産業の振興、情報発信基地を造れ。運営法人を、赤字を出さずに立ち上げろ」との厳命であった。全国に類似施設は無く、しかも、出資者が見つからず、全額町出資という法人は、「行政が自ら黒字を目指す」という矛盾を抱えての船出でもあった。既存の商工業者からの反発もあり、新規客の獲得のために観光バスツアーの誘致の仕組みを作り、特産の枇杷の加工に年中無休で取組んだ。振り返れば、今話題の着地型旅行業、六次産業化とも言えるのだが、無我夢中の毎日であった。

タイでは、「日本の過疎地域の活性化事業の経験は、途上国で生きる」という知見を得た。

ベトナムでの活動の場は、中部の中核都市であるダナンに接し、東南アジアでも有数のリゾート地帯であるホイアンやミーソン聖地という世界遺産のあるクアンナム省である。

市街地から離れると水牛が草を食む一面の田園地帯で、高度成長期前の日本と見まがう懐かしい農村風景が広がっている。

農村地域の朝は早く、夜明け前にはニュースと音楽が屋外拡声器から大音量で流れ、オートバイの流れが始まる。

ベトナムでの活動はJICA草の根技術協力の支援によるもので、道の駅に併設し

た農民売店の整備運営と、安全野菜や伝統工芸品振興への支援である。

現場を訪ね生産者と膝をつき合わせての協議で、学ぶことの多い日々であった。

ベトナムは1986年のドイモイ政策によって、計画経済から市場経済への転換が推進されたが、農民には資本論でいう「命がけの飛躍」を求めるものでもあった。在来農法で野菜を作り、市場価格を知らず仲買に売るという生活から、GAPの認証を受けて安全野菜の生産を行い、遠隔地で自ら小売するという転換は、大きなリスクを負うことだった。

「なぜやりたいのか」の問いに、「朝から晩まで働きずくめの両親を楽にさせたい」、「安全野菜こそが希望の光だ」と、真剣な眼差しが返ってきた。村ぐるみの勤労奉仕で加工所を造り、50km離れたダナン市に安全野菜直売所もオープンさせた。

貧困地帯で、天日乾燥でライスペーパーを生産している女性グループは、販売量の増えるテト前が雨季で生産が止まり、その都度販路を失い、裸足での作業を続けていた。簡易な乾燥機を用意すると、24時間フル操業で生産し、短期間でブランド品に育てあげた。従業員の賃金を2倍にして、ユニフォームも揃えた。原料米も相場の1割増しで農家から仕入れ、困窮世帯へは義援金を送り、販売利益の地域還元を当然のように行っている。

今も、枯れ葉剤被害の悲惨さは続いているが、加害国への非難の声は聞こえてこない。「なぜ」と問うと、「私達は、前を向いて生きて行くことにした」との答えだった。ホーチミン市にある戦争博物館の悲惨な写真は、米国との国交復興時に外してしまった。

さらに、ベトナムの国境は陸続きだ。南シナ海での争いがあった際には、国民感情は最悪だったが、国交を絶つことなくバランスを保ち続けた。このバランス感覚は、四方海に囲まれた日本においては想像し難い。

途上国を訪ねると、上から目線で見えてしまいがちだが、それは日本という国力の踏み台の上に立っているからである。

現場での課題解決を共にすると、目線が変わる。省の高官と懇談した際、日本人とベトナム人の比較で盛り上がった。「どうも、能力と意欲、勤勉さ、手先の器用さはベトナム人の方が上ではないか」と話すと、「そう思う。でもベトナム人は集団プレーが苦手で、3人集まると日本人の方が上になる」と笑い話になった。

東日本大震災が発生した日、バンコクにいた。タイの工業省の皆さんとお会いした時に、「日本が大変なことになってしまった。これまでの日本の支援に応えねばと、省内で義援金を集め始めた。手持ちの大型発電機もすぐに送ることにした」と、涙ながらに話してくれた。帰国の際にも、空港カウンターで、「日本の事態が収まるまで、バンコクに滞在したら」とまで提案を受けた。

ベトナムでは、「日本の状況から、事業も打ち切られると思っていた。大変な時期に支援を続けてくれて」との言葉があった。

東南アジアの人々の多くは親日的である。

私達の先輩方が現地で真摯に敬意を持って寄り添い、共に課題の解決に取り組んだ結果であろう。

しかし、高度成長を支えた団塊の世代が高齢者となり、少子化により成長の糧であった人口ボーナスも見込めず、停滞気味の経済情勢の中で人々の関心も行動も、内向きの国になりつつあるように見える。

日本の知見は、途上国で求められている。国内で、国外で、成長へ向けて「命がけの飛躍」を果たす、打たれ続けても現状を開拓する人材が求められる。

教育の重要性は高まるばかりだ。